

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

486

創業支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		新産業育成費	
	大事業		新産業育成事業費	
	中事業		創業支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課	内畑 圭司 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	創業者の育成を図る。		創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催することで創業者の育成を図る。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		先端技術で創業する際の経費の補助(1/2上限200万円)東京圏からの移住起業家への補助(単身60万円、世帯100万円)	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。先端技術で創業する方に対し補助金を交付する(補助率1/2、上限200万円。令和4年度をもって終了)	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,000	0	2,066	0	27	0	27	0	27	0
伸び率(%)	△60%	0%	3.3%	0%	△98.7%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	931	4,810	4,827	4,905	4,558	4,636	4,243	0	4,243
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	931	4,810	4,827	4,905	4,558	4,636	4,243	0	4,243
国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,000	0	1,066	0	27	0	27	0	27	0
所要人数(人)	正規職員	0.12	0.62	0.62	0.63	0.58	0.59	0.54	0.00	0.54
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	創業セミナー会場費27千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
創業支援セミナー受講者数		者	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	46	56	53		
			達成度(%)	92%	112%	106%	%	%
創業者数		者	目標値	108	122	122	134	134
			実績値	103	120	115		
			達成度(%)	95%	98%	94%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	創業の促進を図っていくために、創業支援セミナー等の開催を継続して行っていく必要がある。
見直し・改善内容	従来実施している創業セミナーに加えて、令和5年度から定期的を開催する創業相談会を開始した。令和6年度も引き続き実施する。